

令和2年度

財務諸表

(第4期事業年度)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日



NAGANO UNIVERSITY

公立大学法人長野大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
14. 役員及び教職員の給与の明細	13
15. 開示すべきセグメント情報	13
16. 業務費及び一般管理費の明細	14
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	17
21. 科学研究費補助金等の明細	17
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,124,646,000
建物	1,260,457,165	
減価償却累計額	<u>△ 178,287,524</u>	1,082,169,641
構築物	17,245,525	
減価償却累計額	<u>△ 5,393,780</u>	11,851,745
機械装置	4,125,200	
減価償却累計額	<u>△ 3,295,113</u>	830,087
工具器具備品	302,968,370	
減価償却累計額	<u>△ 178,105,134</u>	124,863,236
図書		621,635,840
美術品・收藏品		11,931,350
車両運搬具	8,277,554	
減価償却累計額	<u>△ 5,447,301</u>	2,830,253
建設仮勘定		<u>827,200</u>
有形固定資産合計		2,981,585,352
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,460,820
電話加入権		<u>756,000</u>
無形固定資産合計		19,216,820
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		1,728,000
出資金		11,000
その他		<u>69,440</u>
投資その他の資産合計		201,808,440
固定資産合計		3,202,610,612
II 流動資産		
現金及び預金		4,876,697,710
前払費用		1,379,815
立替金		125,005
未収入金		4,756,006
未収消費税		<u>1,994,100</u>
流動資産合計		<u>4,884,952,636</u>
資産合計		<u><u>8,087,563,248</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	220,995,346	
資産見返寄附金	658,144,898	
建設仮勘定見返運営費 交付金	<u>827,200</u>	879,967,444

長期寄附金債務 4,100,223,245

退職給付引当金 40,292,091

長期リース債務 16,160,970

固定負債合計 5,036,643,750

II 流動負債

寄附金債務 644,730,790

未払金 82,886,507

預り金 17,306,882

リース債務 12,522,720

流動負債合計 757,446,899

負債合計 5,794,090,649

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 2,068,440,000

資本金合計 2,068,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金 189,236,538

損益外減価償却累計額(△) △ 165,551,749

資本剰余金合計 23,684,789

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、
組織運営及び施設設備の
改善積立金 135,919,201

積立金 4,320,000

当期未処分利益 61,108,609

(うち当期総利益) (61,108,609)

利益剰余金合計 201,347,810

純資産合計 2,293,472,599

負債純資産合計 8,087,563,248

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	259,444,305		
研究経費	37,977,686		
教育研究支援経費	60,498,718		
受託研究費	43,781,989		
受託事業費	4,834,076		
役員人件費	23,698,127		
教員人件費	616,078,607		
職員人件費	311,359,232	1,357,672,740	
一般管理費		118,452,400	
経常費用合計		<u>1,476,125,140</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		193,130,463	
授業料収益		898,591,120	
入学金収益		156,510,000	
検定料収益		31,547,000	
受託研究収益		43,846,990	
受託事業等収益		4,972,356	
寄附金収益		10,053,810	
補助金等収益		133,546,200	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	17,269,817		
資産見返寄附金戻入	26,482,203	43,752,020	
財務収益			
受取利息	4,712		
その他財務収益	10	4,722	
雑益			
財産貸付料収益	122,470		
講習料等収益	10,840,000		
間接経費収益	3,522,000		
その他雑益	6,794,598	21,279,068	
経常収益合計		<u>1,537,233,749</u>	
経常利益			61,108,609
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1</u>	1
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		<u>1</u>	1
当期純利益			61,108,609
当期総利益			<u><u>61,108,609</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 208,816,974
	人件費支出	△ 960,801,318
	その他の業務支出	△ 102,291,402
	運営費交付金収入	266,945,000
	授業料収入	767,682,500
	入学金収入	156,510,000
	検定料収入	31,547,000
	受託研究収入	61,335,369
	受託事業等収入	4,113,603
	補助金等収入	139,672,160
	寄附金収入	9,504,526
	その他雑収入	21,284,027
	預り金の増加	2,343,845
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>189,028,336</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の売却償還による収入	1,871,823,474
	定期預金の預入による支出	△ 4,702,553,661
	定期預金の払出による収入	2,827,099,097
	有形固定資産の取得による支出	△ 206,457,382
	投資その他資産の取得による支出	△ 60,000
	小計	<u>△ 210,148,472</u>
	利息及び配当金の受取額	4,722
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 210,143,750</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 12,522,720
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,522,720</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 33,638,134
V	資金期首残高	<u>410,067,512</u>
VI	資金期末残高	<u><u>376,429,378</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和3年7月26日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		61,108,609
	当期総利益	61,108,609	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	61,108,609	61,108,609

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,357,672,740	
	一般管理費	118,452,400	1,476,125,140
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 898,591,120	
	入学金収益	△ 156,510,000	
	検定料収益	△ 31,547,000	
	受託研究収益	△ 43,846,990	
	受託事業等収益	△ 4,972,356	
	寄附金収益	△ 10,053,810	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 15,791,002	
	資産見返寄附金戻入	△ 26,482,203	
	財務収益	△ 4,722	
	雑益	△ 17,757,068	<u>△ 1,205,556,271</u>
	業務費用合計		270,568,869
II	損益外減価償却相当額		43,732,539
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		3,427,334
VII	引当外退職給付増加見積額		3,154,482
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,503,944	
	地方公共団体出資の機会費用	2,309,705	<u>3,813,649</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>324,696,873</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としています。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～25年
機械装置	3年～17年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	2年～ 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、受託研究収入で取得した固定資産については、受託研究期間で償却しています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券:原価法を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 62,780,995 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,876,697,710 円
定期預金	△ 4,500,268,332 円
資金期末残高	<u>376,429,378 円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	1,530,467 円
(2) ファイナンス・リースによる固定資産の取得	30,278,160 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額は、上田市からの派遣職員に係る3,154,482円です。

2 機会費用の内訳

設立団体(上田市)に係る額 2,309,705 円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000,000	199,740,000	(260,000)
(2) 現金及び預金	4,876,697,710	4,876,697,710	-
(3) 未収入金	4,756,006	4,756,006	-
(4) 未払金	(82,886,507)	(82,886,507)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金、(3)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	22,499,240 円
退職給付費用	20,345,102 円
退職給付の支払額	△ 2,552,251 円
期末における退職給付引当金	<u>40,292,091 円</u>

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	20,345,102 円
----------------	--------------

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額 (注1) (注2)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,003,134,296	117,208,892	-	1,120,343,188	165,551,749	43,732,539	-	-	-	954,791,439	
	計	1,003,134,296	117,208,892	-	1,120,343,188	165,551,749	43,732,539	-	-	-	954,791,439	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	60,370,390	79,743,587	-	140,113,977	12,735,775	4,769,975	-	-	-	127,378,202	
	構築物	17,245,525	-	-	17,245,525	5,393,780	1,456,000	-	-	-	11,851,745	
	機械装置	3,421,200	704,000	-	4,125,200	3,295,113	780,888	-	-	-	830,087	
	工具器具備品	259,883,679	43,625,123	540,432	302,968,370	178,105,134	39,542,106	-	-	-	124,863,236	
	図書	616,147,794	5,573,644	85,598	621,635,840	-	-	-	-	-	621,635,840	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	5,447,301	1,475,796	-	-	-	2,830,253	
	計	965,346,142	129,646,354	626,030	1,094,366,466	204,977,103	48,024,765	-	-	-	889,389,363	
非償却資産	土地	1,124,646,000	-	-	1,124,646,000	-	-	-	-	-	1,124,646,000	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	建設仮勘定	8,085,000	827,200	8,085,000	827,200	-	-	-	-	-	827,200	
	計	1,144,662,350	827,200	8,085,000	1,137,404,550	-	-	-	-	-	1,137,404,550	
有形固定資産合計	土地	1,124,646,000	-	-	1,124,646,000	-	-	-	-	-	1,124,646,000	
	建物	1,063,504,686	196,952,479	-	1,260,457,165	178,287,524	48,502,514	-	-	-	1,082,169,641	
	構築物	17,245,525	-	-	17,245,525	5,393,780	1,456,000	-	-	-	11,851,745	
	機械装置	3,421,200	704,000	-	4,125,200	3,295,113	780,888	-	-	-	830,087	
	工具器具備品	259,883,679	43,625,123	540,432	302,968,370	178,105,134	39,542,106	-	-	-	124,863,236	
	図書	616,147,794	5,573,644	85,598	621,635,840	-	-	-	-	-	621,635,840	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	5,447,301	1,475,796	-	-	-	2,830,253	
	建設仮勘定	8,085,000	827,200	8,085,000	827,200	-	-	-	-	-	827,200	
計	3,113,142,788	247,682,446	8,711,030	3,352,114,204	370,528,852	91,757,304	-	-	-	2,981,585,352		
無形固定資産	ソフトウェア	49,638,233	-	-	49,638,233	31,177,413	8,319,966	-	-	-	18,460,820	
	電話加入権	756,000	-	-	756,000	-	-	-	-	-	756,000	
	計	50,394,233	-	-	50,394,233	31,177,413	8,319,966	-	-	-	19,216,820	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	2,592,000	-	864,000	1,728,000	-	-	-	-	-	1,728,000	
	出資金	11,000	-	-	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	その他	9,440	60,000	-	69,440	-	-	-	-	-	69,440	
	計	202,612,440	60,000	864,000	201,808,440	-	-	-	-	-	201,808,440	

(注1) 建物の当期増加額は、大学院開設に伴う7号館改修工事による資産取得(196,952,479円)です。

(注2) 工具器具備品の当期増加額の主なものは、ICT演習室機器一式リース資産取得(30,278,160円)です。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

3-1. 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	22,499,240	20,345,102	2,552,251	-	40,292,091	
合 計	22,499,240	20,345,102	2,552,251	-	40,292,091	

8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,068,440,000	-	-	2,068,440,000	
	計	2,068,440,000	-	-	2,068,440,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	12,687,350	-	-	12,687,350	
	目的積立金	59,340,296	117,208,892	-	176,549,188	※1
	計	72,027,646	117,208,892	-	189,236,538	
	損益外減価償却累計額	△ 121,819,210	△ 43,732,539	-	△ 165,551,749	
	差引計	△ 49,791,564	73,476,353	-	23,684,789	

※1 当期増加額は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金により取得した固定資産によるものです。

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	169,968,677	83,159,416	117,208,892	135,919,201	※1 ※2
計	169,968,677	83,159,416	117,208,892	135,919,201	

※1 当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益の全額を上田市長の承認を受け目的積立金として整理したものです。

※2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産の取得によるものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金		
	7号館建築主体工事	渡り廊下建築主体工事	計
建物	72,537,441	44,671,451	117,208,892
小計	72,537,441	44,671,451	117,208,892
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	72,537,441	44,671,451	117,208,892

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	266,945,000	193,130,463	73,814,537	-	266,945,000	-
合計	-	266,945,000	193,130,463	73,814,537	-	266,945,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	193,130,463	193,130,463
合計	193,130,463	193,130,463

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 ※1
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金額	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
公立大学法人長野大学 修学支援制度補助金	上田市	直接経費	-	70,880,700	-	-	-	-	70,880,700	-	70,880,700
公立大学法人長野大学 令和2年度学生納付金減 免事業補助金	上田市	直接経費	-	56,960,000	-	-	-	-	56,960,000	-	57,080,000
信州上田学推進事業	上田市	直接経費	-	5,390,000	-	-	-	-	5,390,000	-	5,390,000
新型コロナウイルス感 染症対策助成事業	独立行政 法人日本 学生支援 機構	直接経費	-	315,500	-	-	-	-	315,500	-	725,000
合計		直接経費	-	133,546,200	-	-	-	-	133,546,200	-	134,075,700

※1 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:人、円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	21,290,810	3	1,337,817	-	-
	非常勤	1,069,500	3	-	-	-
	計	22,360,310	6	1,337,817	-	-
教 員	常 勤	466,963,551	59	95,823,650	7,550,072	7
	非常勤	34,647,785	48	149,845	-	-
	計	501,611,336	107	95,973,495	7,550,072	7
職 員	常 勤	216,474,664	41	45,193,037	4,454,095	3
	非常勤	34,224,566	21	4,163,723	-	-
	計	250,699,230	62	49,356,760	4,454,095	3
合 計	常 勤	704,729,025	103	142,354,504	12,004,167	10
	非常勤	69,941,851	72	4,313,568	-	-
	計	774,670,876	175	146,668,072	12,004,167	10

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記明細には、受託研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれていません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	8,975,799	
備品費	5,928,139	
印刷製本費	7,900,224	
水道光熱費	9,297,869	
旅費交通費	2,016,110	
通信運搬費	4,357,913	
賃借料	3,573,664	
保守費	999,970	
修繕費	11,645,344	
損害保険料	1,738,538	
行事費	10,000	
諸会費	1,371,900	
会議費	202,868	
報酬・委託・手数料	33,068,887	
奨学費	160,935,700	
租税公課	8,500	
減価償却費	7,412,880	259,444,305
研究経費		
消耗品費	11,301,551	
備品費	8,553,911	
印刷製本費	1,596,338	
水道光熱費	1,769,217	
旅費交通費	995,595	
通信運搬費	419,051	
賃借料	86,751	
保守費	115,637	
修繕費	1,747,837	
損害保険料	43,574	
諸会費	2,212,754	
報酬・委託・手数料	6,989,151	
租税公課	8,100	
減価償却費	1,983,711	
雑費	154,508	37,977,686
教育研究支援経費		
消耗品費	5,423,220	
備品費	532,820	
印刷製本費	280,224	
水道光熱費	1,864,598	
旅費交通費	7,650	
通信運搬費	5,440,784	
賃借料	27,374	
保守費	17,615,777	
損害保険料	53,628	
諸会費	163,300	
報酬・委託・手数料	10,486,830	
減価償却費	18,516,915	
図書費	85,598	60,498,718

受託研究費		
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	6,290,240	
法定福利費	1,267,752	
非常勤職員給与		
給料	11,766,906	
法定福利費	1,341,959	20,666,857
消耗品費		13,903,921
備品費		1,530,507
水道光熱費		4,412,832
旅費交通費		438,051
通信運搬費		102,259
保守費		1,230,132
報酬・委託・手数料		749,211
減価償却費		748,219
		43,781,989
受託事業費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料		164,000
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	2,332,528	
賞与	200,000	
法定福利費	424,036	
非常勤職員給与		
給料	141,100	3,097,664
消耗品費		221,968
備品費		240,408
印刷製本費		46,200
水道光熱費		478,482
旅費交通費		10,320
通信運搬費		156,434
賃借料		23,760
諸会費		46,800
報酬・委託・手数料		348,040
		4,834,076
役員人件費		
常勤役員報酬		
報酬	21,290,810	
法定福利費	1,337,817	22,628,627
非常勤役員報酬		1,069,500
		23,698,127
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	353,044,325	
賞与	113,919,226	
退職給付費用	18,493,776	
法定福利費	95,823,650	581,280,977

非常勤教員給与			
給料	34,647,785		
法定福利費	149,845	34,797,630	616,078,607
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	167,508,814		
賞与	48,965,850		
退職給付費用	11,303,242		
法定福利費	45,193,037	272,970,943	
非常勤職員給与			
給料	33,564,566		
賞与	660,000		
法定福利費	4,163,723	38,388,289	311,359,232
一般管理費			
消耗品費		2,115,987	
備品費		542,700	
印刷製本費		11,021,948	
水道光熱費		5,228,363	
旅費交通費		1,736,874	
通信運搬費		3,117,417	
賃借料		3,727,612	
車両燃料費		167,965	
福利厚生費		847,915	
保守費		1,393,499	
修繕費		16,483,166	
損害保険料		851,839	
広告宣伝費		4,013,171	
諸会費		3,131,075	
会議費		44,404	
交際費		22,000	
報酬・委託・手数料		32,857,168	
租税公課		2,989,184	
減価償却費		27,683,006	
雑費		477,107	118,452,400

17. 寄附金の明細 (単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	14,124,385	86	※1
合計	14,124,385	86	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

機械装置	1 件	704,000 円
工具器具備品	15 件	512,944 円
図書	13 件	313,523 円
合計	29 件	1,530,467 円

(2) 少額資産 43 件 3,089,392 円

18. 受託研究の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	43,346,990	43,346,990	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	435,000	435,000	-
	間接経費	-	65,000	65,000	-
合計	直接経費	-	43,781,990	43,781,990	-
	間接経費	-	65,000	65,000	-

19. 共同研究の明細

該当事項はありません。

20. 受託事業等の明細 (単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,609,356	4,609,356	-
	間接経費	-	138,280	138,280	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	224,720	224,720	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	4,834,076	4,834,076	-
	間接経費	-	138,280	138,280	-

21. 科学研究費補助金等の明細 (単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(3,150,000) 915,000	6	
基盤研究(C)	(6,490,000) 1,947,000	17	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
若手研究	(1,100,000) 330,000	1	
合計	(11,840,000) 3,522,000	25	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	94,826
普通預金	376,334,552
定期預金	4,500,268,332
合 計	4,876,697,710

(2) 未収入金

(単位:円)

区 分	金 額
受託事業等収入	4,747,636
その他	8,370
合 計	4,756,006

(3) 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	26,478,289
教育研究経費	18,025,018
一般管理費	22,319,387
資産購入	14,568,812
受託研究費	1,454,727
受託事業費	40,274
合 計	82,886,507

(4) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額
所得税	2,557,889
住民税	3,304,800
社会保険料	4,115,599
科学研究費補助金等	7,054,238
その他	274,356
合 計	17,306,882